

平成27年度第2回京都市政策評価委員会 議事録

日 時：平成28年2月2日（火）午前10時～午前11時30分

場 所：職員会館かもがわ 第5会議室

出席者：京都市政策評価委員会委員

窪田委員長，赤川委員，菅原委員，山田委員

事務局

山本市長公室長，太田政策調査課長，瀨邊政策調査係長，安藤主任

1 開会

事務局

ただ今から，平成27年度第2回京都市政策評価委員会を始めさせていただきます。委員会については，これまでどおり公開とさせていただくので，御了承いただきたい。

それでは，窪田委員長に一言御挨拶いただき，以降の進行をお願いしたい。

窪田委員長

お忙しい中，お集まりいただき感謝申し上げます。

現在京都市では市長選挙が行われているが，候補者や有権者にもっと政策評価を参考にさせていただければと思っている。

この20年ほど，どこの国でも政策評価が必要だと言われている。理由の一つは，経済学をベースにした考え方で，資源を最適に配分することである。石油や金などのような資源に限らず，お金など広い意味での資源を無駄なく使うことを評価でチェックする。

それ以上に，様々な自治体の評価制度の導入理由になっているのは，いわゆる政治や行政のアカウンタビリティである。アカウンタビリティは，主権者たる市民が，自分たちが本来行うべきことを，代理で行っている政治家や行政職員が適切に与えられた職責を果たしているかをチェックするためのものだが，市民が政策や政治家・行政職員の仕事に関心があるという前提になっている。現実的には，市民が政策や評価に関心を持っていることが見えづらいため，あまり手応えがないことが難問である。

第2回の政策評価委員会は，第1回に様々なアイデアを出していただいたことを踏まえ，事務局から次年度評価の進め方の案を説明いただいたうえで，委員の皆様の御意見を伺いたい。政策評価制度や政策評価の内容に，

どのように市民に関心を持っていただき、改善していくかということも一つの課題と考えている。

本日もよろしく願います。

2 議事

(1) 平成28年度市民生活実感調査について

窪田委員長

議事1「平成28年度市民生活実感調査」について事務局から説明をお願いします。

事務局

【資料1（平成28年度市民生活実感調査の実施概要）により説明】

窪田委員長

これまでお金を掛けずに少しでも回収率が上がるよう、概ね10分で回答できることや、市長のサインを入れるなど、工夫を重ねてきた。

また、業績指標だけでは、捉えきれない政策や施策の効果というものを捉えたいという狙いがある。

何か御質問や御意見等があるか。

菅原委員

調査票Aの「女性に対する暴力や性的いやがらせが根絶された社会になってきている。」という設問は、男女とも同様に配付しているのか。

事務局

無作為抽出のため、同様に配付している。

菅原委員

「暴力」や「ニート」など、A票の方がB票に比べて設問が重たい印象となっている。A票とB割の設問の割り振りが難しい。

赤川委員

確かに、女性目線から見て、A票の「性的いやがらせ」とB票の「仕事と生活のバランス」などを比べると、A票の設問の方が重い印象はある。

事務局

例えば、A票とB票の設問を一つずつ入れ替えるという方法もある。

山田委員

A票とB票では、回収率は変わらないのか。

事務局

ほぼ変わらない。

窪田委員長

平成28年度は、A票のQ6「女性に対する暴力や性的いやがらせが根絶された社会になってきている。」とB票のQ5「女性も男性も、仕事と生活（家庭や地域活動など）をバランスよく充実できる社会になってきている。」を入れ替えて市民生活実感調査を実施する。

山田委員

市政関心度の質問の欄の記載箇所が分かりにくく、見逃してしまいそうである。

事務局

指摘を踏まえ、レイアウトを工夫して分かりやすくする。

山田委員

昨年度と大きく変わった点はあるか。

事務局

経年変化を捉えるため、基本的に変えていない。ただし、説明文を見やすくするための工夫はしている。

山田委員

性別の選択については、男女二つしかないが、多様性を重視するという視点もあると思う。

窪田委員長

そういった視点も大事であり、ここで決定するのは難しいが、中長期的な検討課題ではある。

(2) 政策評価制度に関する意見（素案）について

窪田委員長

議事2「政策評価制度に関する意見（素案）」について事務局から説明をお願いします。

事務局

【資料2～5により説明】

窪田委員長

資料3「1 適切な客観指標の確保について」の2段落目だが、客観指標評価と市民実感評価が大きく乖離しているのはおかしいという指摘から、このような意見になっている。

もともと政策効果というものは捉えにくく、捉えにくいものを客観指標を設けて捉えようとしている。

しかし、現実的に測れる客観指標だけでは、効果を適切に捉えられない場合もあるため、京都市では市民生活実感調査をしている。

客観指標は現実をある程度しか捉えられないし、市民生活実感調査も同様である。どちらも程々には現実を捉えられるが、完璧ではない。一委員としての私の意見は、この二つの結果に乖離が出るのは当然有り得るため、それをシグナルと捉え、乖離があるものについては、原因分析を行えば良いと考えている。乖離があるから評価を揃えるというのは、間違っている場合もあるため、このように記載している。

山田委員

市民実感に重み付けをしている割合はどれくらいか。

事務局

114政策中、客観指標に重み付けをしているのが69で、市民実感が45である。重み付けは客観指標評価と市民実感評価が異なる場合、どちらを優先するかというものである。

赤川委員

客観評価と市民実感評価の乖離の原因分析を行って、具体的な対策と併せて適正な指標の設定を検討するべきであるというのは分かるが、どのようにそれが表れるのか。

窪田委員長

一つは評価票に考察を記載することが考えられる。

他には、実際には難しいかもしれないが、事務局で調査機能を持って、調査を実施することも考えられる。

国では、政策評価制度の全体的なことは総務省の管轄となっており、個別の評価は各府省が実施する。個別の評価が適切に行われているかを総務省がチェックし、不適切であれば指摘し、それでも改善しなければ総務省が代行できる権限がある。

京都市においても、基本的には各部局で自己評価をする制度なので、できれば各部局でしっかり考える枠組を作りたい。

選択肢としては、特設コーナーを作ることや、事務局が各部局にヒアリングすることなども考えられる。

赤川委員

どの方法がいいかというのは政策ごとに違うので、個別に検討していかざるを得ないと思う。

窪田委員長

工夫の一つとして、施策評価票の記載の仕方を変えるというのが事務局の案である。

赤川委員

現在の様式に比べて、大変見やすい。読む気が出てくる。

窪田委員長

これまでは評価が良い場合、政策そのものに踏み込んでのコメントよりも、評価の計算式の説明のようなことが記載されている場合が多かった。それよりも、しっかり分析を行い、その結果を書きいただくための提案である。

客観評価と市民実感評価の乖離についても、シグナルと捉えて踏み込んでいければ。「シグナルと捉えるべき」が意味しているのは、担当部局でしっかり原因分析を行うべきということであり、分析結果の表し方までは決めていない。

山田委員

アンケート回収率にも関わってくると思うが、アンケート結果がどのよ

うに反映されたのかが一番知りたいと思う。

例えば、事務事業があるのであれば、そこにどう反映されたのかが知りたいと思う。施策評価票で施策を構成する事務事業がないものもあるが。

事務局

例えば施策2102「商業・業務機能が集積したにぎわいのある魅力的なまちづくり」があるが、一つの事務事業は一つの主要な施策に記載することとしているので、記載されていない場合でも、構成する事務事業が何もないわけではない。

窪田委員長

他の自治体だと、再掲を書く場合もある。また、理屈上は、いわゆる「ゼロ予算事業」として実施している場合もある。

どう分析し、次のアクションで繋げ、市民に伝えるかが課題である。

窪田委員長

資料3の2「評価結果のより分かりやすい発信」に関してはいかがか。資料4を御覧いただきたいが、前年度からの変化が分かるように工夫している。経年変化が分かるようになったというのは大きな進歩である。今後は、ホームページ上ではアニメーションにするなど、更なる分かりやすさの発展があればと思うが、いかがか。

赤川委員

非常に見やすくなっていると思う。色が付いているとなお良いが。

窪田委員長

ホームページ上はカラーになる。

また、政策評価は客観指標と市民実感のクロスで評価しているが、市民実感はマトリックスによりビジュアルなものにもなっている一方、客観指標は一覧の表になっているだけである。うまく融合できないか。例えば、ホームページ上で、政策重要度と生活実感のマトリックスの「スポーツ」にカーソルを合わせれば、客観指標評価がポップアップで表示されると、客観指標評価の情報も見られる。客観指標のポップアップだけではなく、評価票そのものが出ればなお良いかもしれない。願望ではあるが。

山田委員

各部署が努力をされているのが分かるよう、クリックをすれば各部署にリンクが飛び、改善内容などが分かるサイトになれば良い。変化したのが、努力の結果であるのが分かれば、信頼感が高まると思う。

菅原委員

新様式では、評価が下がっていると目立ちやすくなる。

窪田委員長

行政がどう市民に伝えていただけるのかである。自由記述欄で自由に書いてもらう方がいいのか、理由を幾つかの選択肢にし、選んでもらうのも分かりやすいと思う。原因分析にも幾つかのパターンを例示し、マニュアルを作成するのも良いかもしれない。大まかには、自分たちの事業が改善したのか、外部要因かだと思う。

菅原委員

市民の関心が低いというのもある。

農林業やスポーツ、青少年の政策に関わっている人にとっては大事なことだが、一般市民はどうしても関心が下がってしまう。

山田委員

事務事業の量と予算が変動すれば変わる。

窪田委員長

マスコミに報じられたかどうかでも変わる。

菅原委員

スポーツでもオリンピックなど、様々な大会で日本が活躍すると関心上がるなど、経年の傾向が分かると良い。

事務局

例えば、ノーベル賞を山中教授が受賞した年の翌年は、「大学」の市民生活実感評価が向上した。何かの社会的な要因で変化しているものもあると思う。

菅原委員

異常気象などで、消防・防災やくらしの水の政策重要度が一層上昇していると感じる。

窪田委員長

政策重要度についてだけ言えば、市民がどう捉えたかなので、記載の仕方は難しい。

窪田委員長

資料3の3「評価結果の活用に向けた取組」だが、何か意見はあるか。

菅原委員

分析結果の京都市への還元については、今はできていないのか。

事務局

今は公開していないが、公開する際に、例えば「分析結果は京都市に報告してください。」などと記載できればと考えている。

窪田委員長

例えば論文の最後に「京都市のデータを使用しました。」と記載いただいたり、京都市に成果物を何かの形で送付してもらうことなどを想像している。

菅原委員

学生や企業を対象に、プレゼンテーションなどをしてもらう制度を作るわけではないのか。

窪田委員長

それも一案である。次年度に向けては、まずは最低限の利用方法を決めたいので、御提案いただいたような、プレゼンの実施などを検討していけば良い。プレゼンを必須条件とすると、少し重たいかもしれない。

菅原委員

プレゼンをしなければならないというわけではなく、利用方法の概要と併せて申請していただき、利用した結果を報告してもらう制度ができればと思っている。

その中で優秀なものを市が表彰し、プレゼンを行ってもらえば良いのではないか。

窪田委員長

いつ頃からオープンデータを実施するのか。それまでに、一定のルールを考えるのか。

事務局

そのとおりである。オープンデータは、来年度の評価結果公表の時期である9月末頃を目指したい。

窪田委員長

「利用されたら御一報ください。」としておき、次回委員会の時に、利用件数や内容の報告があれば、活用方法などの議論ができると思う。

せっかくオープンデータをするので、できるだけ利用していただきたい。

事務局

大学のゼミなどに利用を呼び掛けたい。

窪田委員長

京都市の大学政策担当との連携や、企業へのセールスも必要である。そうしないと利用が広まらず、ベストプラクティスを選定するのも難しい。広報発表を行い、その際活用事例も記載しないと、マスコミに取り上げてもらえない。やるのであればマスコミに取り上げてもらい、しっかり打ち出していくことも重要だと思う。御検討いただきたい。委員の皆さまにも情報提供いただき、何か考えがあればお伝えしたい。

窪田委員長

資料2の4「その他」について、御意見等はあるか。

「今後の課題として悪い評価が続いているものには、掘り下げて検討してはどうか」とあるが、検討した結果をどう見せていくのかを次年度の課題として御検討いただきたい。

山田委員

悪い評価が悪いというわけではなく、改善すべき点が明らかになるため、評価制度が機能しているということである。

窪田委員長

悪い評価というより、相対的に低い評価と記載するのが妥当かもしれない。

相対的に低い評価が続いているところや評価が急落しているところなどは、「掘り下げて検討すべきである」としてはどうか。

国では、各部署が定常的に実施する評価と行政事業レビューを実施しているが、重要なものやうまくいっていないものにスポットライトを当てて、テーマ別評価のようなことを実施している。例えば、観光政策については、観光客が来てくれているのは観光政策の効果ではないという評価結果が出て衝撃的であった。各部署の自己評価をベースにするのは当然だが、バックアップ機能みたいなものも将来的には考えた方がいいのではないか。そうすれば、しっかり自己評価をしてアカウンタビリティを果たすことにつながる。

事務局

評価票の改善により、特に評価の低い政策をしっかりと分析できるようにしていきたい。バックアップ機能については、改めて検討していければ。

窪田委員長

次の「ワークショップなど、市民からも政策評価制度について意見をいただける仕組みを検討してはどうか。」について、現在の「市民意見申出制度」はホームページから意見を受け付けているが、もう少し政策評価制度を知っていただくための意見交換のようなことを検討できないかと思い記載している。例えば市民実感調査に御協力いただいた方などとの意見交換や、私のゼミでこのような取組をできないかと考えている。何か御意見等はあるか。

山田委員

最初は、評価結果が悪い政策・施策に対する評価の在り方を考えることから始めればやりやすいのではないか。例えば、指標のことやこういう取組みをすれば良いのではないか、などが議論できるのでは。

窪田委員長

一方で、担当部署がダメージを受けないような工夫も必要。評価制度を知るためのミーティングみたいなものがあれば。

菅原委員

一般の市民の方は政策評価制度を知らないと思うので、マスコミなどに取り上げていただき、まず市民に知っていただいてから、評価の悪い政策・施策について議論すれば良いのではないかと。他都市と協力して実施することも考えられる。

市政全体の評価を見られるものはなかなかない。特に学生やNPOの方に興味を持っていただきたいと思うので、そういう方を対象に実施してはどうか。

窪田委員長

これは、我々委員の意見であり、実際に京都市で実施するとなると色々難しい。次年度に関しては、私のゼミで京都市や委員の皆さんに御協力いただきながら、秋頃に評価結果を受けたワークショップなど、何かできたら良いと思っている。

そのために、委員の皆さまのお話を伺いに行ったり、場合によってはワークショップに御出席いただくことや、NPOなどお知り合いの方にお声かけいただくなど、御協力をお願いするかもしれない。何かやっていける形が見えれば、次年度の意見として京都市に提案し、制度化や、市の取組として実施していただくことにつなげていけたら良い。

山田委員

評価結果を受けてどう変わったかが一番大事。そこに政策評価の意義がある。変わったという実感が市民の方に伝わるといいと思う。

自分の回答によって変わったなと思えると緊張感が出る。

(3) 市民意見の受付状況

窪田委員長

議事3「市民意見の受付状況」について事務局から説明をお願いします。

事務局

【資料6（市民意見の受付状況）により説明】

窪田委員長

市民意見受付状況がゼロなのは、次年度の課題として委員会としても認識していただきたい。ゼミの取組として考えたいと思っているので、委員会の皆様の御協力をお願いしたい。

(4) その他

窪田委員長

4 「その他」について何か御意見等はあるか。

赤川委員

市民意見の受付状況だが、市民の方がこの制度を知らないというのが一番の問題。

京都市のホームページから、政策評価のページに行くのが難しい。

窪田委員長

「京都市政策評価」と検索すると出てくるが、京都市のホームページからたどり着くのは難しい。

赤川委員

一般の方は、多分気付かない。ホームページ上で簡単にアクセスできる工夫ができないかと思う。

窪田委員長

マスコミにももう少し取り上げてもらいたいと思うが、よほど刺激的な内容でないとなかなか取り上げてもらえない。国レベルでは、政策評価結果よりも会計検査結果に注目が集まる。

次年度の課題としては、ホームページの工夫もそうだが、より広く知っていただくことと、しっかりとした分析である。これらの点を課題に、次回の委員会に臨みたい。

次年度は、早くも3年目となる。委員会がなくても、御意見等があればおっしゃっていただきたい。

今後、意見書を取りまとめていくが、私と風間副委員長に御一任いただけるか。

各委員

意義なし

窪田委員長

では、これで第2回の委員会の議事は全て終了したので、事務局にお返ししたい。

3 閉会

事務局

本日も貴重な御意見，御提案をいただき感謝申し上げます。広報活動や原因分析の手法，分析した結果の政策へのフィードバックなど，一つステップが上がった御提案をいただいたと思っている。次年度に向けて事務局の方でも，検討していきたい。

委員の皆様におかれては，引き続き，御指導の程よろしくお願いしたい。

今後，評価制度に関する意見等を取りまとめていくとともに，来年度の評価制度実施に向けて，準備も進めていくので，御意見等あれば，遠慮なく御連絡いただきたい。

本日はこれで閉会とさせていただきます。